

## 令和6年度 近畿中国森林管理局公共工事契約状況

令和6年11月13日

支出負担行為担当官  
近畿中国森林管理局 高橋 和宏

工事名		施工場所	工事種別	工事概要	入札方式
桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事		大阪府大阪市北区天満橋1-8-75	建築工事	自動火災報知設備の一部更新	一般競争入札 (価格競争)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所		
20,000,000円	18,400,000円	令和6年11月13日	小川電機工事株式会社 大阪府交野市星田北5-21-5		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期			
16,970,000円	令和6年11月	令和7年2月			

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格  
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由  
別添「競争参加資格確認結果書」のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額  
別添「入札筆記書」のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳  
別添「工事積算内訳書」のとおり
- 予決令第86条第1項の規定により契約の相手方となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかについての調査  
別添「低価格入札調査表」のとおり

## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和6年9月24日

支出負担行為担当官  
近畿中国森林管理局長 高橋 和宏

### 1 工事概要

- (1) 工事名 桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 大阪市北区天満橋1丁目8番75号 桜ノ宮合同庁舎
- (3) 工事内容 自動火災報知設備の一部更新  
詳細は別冊仕様書のとおり
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和7年2月28日まで
- (5) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 近畿中国森林管理局における令和5・6年度に係る一般競争参加資格の「電気工事」又は「消防施設工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿中国森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再確認を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年4月1日から令和6年3月31日までの間に元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が20%以上である構成員に限り、当該構成員の実績として認める。）。

同種工事：自動火災報知設備の更新又は改修の施工実績を有するもの。

なお、同種工事の施工実績の公共工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定がある場合の評定点（以下「評定点」という。）は65点未満のものは実績として認められない。

共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法(昭和24年法律第100号)に基づき配置できること。
- ① 「電気工事」においては1級若しくは2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。「消防施設工事」においては甲類4種消防設備士の資格を有する者。  
なお、詳細については入札説明書による。
  - ② 平成21年4月1日以降令和6年3月31日までに完成・引渡しが完了した上記(4)の同種工事の施工経験を有する者であること。  
共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上である場合のものに限る。ただし、共同企業体であつては、1人の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。  
なお、当該経験が公共工事に係る経験で、工事成績評定がある場合の評定点が65点未満のものは経験として認めない。
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
  - ④ 建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号、第15条第2号に規定する本店、営業所等の専任技術者として登録されている者でないこと。
- (6) 競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿中国森林管理局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 森林管理局長等が発注した工事で、令和4年度及び令和5年度に完成・引渡しした工事の実績で工事成績評定がある場合は、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (10) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が大阪府内、又は隣接する京都府内、奈良県内、和歌山県内、兵庫県内に所在すること。また、共同企業体として技術提案書等を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下に定める届出をしていない建設業者(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者をいい、届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)でないこと。
- ① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
  - ② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
  - ③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

(13) (2)の競争参加資格を有していない者であっても、競争参加資格の確認申請を行うことができる。

この場合、(1)及び(3)から(12)の事項を全て満たしているときは、開札の時に(2)の事項を満たしていることを条件として、競争参加資格があることを確認するものとする。

ただし、開札の時に(2)の事項を満たしていない場合は、競争参加資格がないものとする。

### 3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

#### ① 提出期間

令和6年9月25日から令和6年10月8日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分までを除く。）。

#### ② 申請書等の提出場所

〒530-0042 大阪府大阪市北区天満橋1-8-75

近畿中国森林管理局 総務企画部 経理課

電話 050-3160-6700

メールアドレス：[nyusatsu\\_kc\\_keiri@maff.go.jp](mailto:nyusatsu_kc_keiri@maff.go.jp)

#### ③ その他

電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、FAX等によるものは受け付けない。

ただし、承諾を得て紙入札による場合は、申請書等は上記②に原則電子メール（提出期限必着。）で送信すること。

(3) 上記(2)の①に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

(4) 落札者の決定の方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

### 4 入札手続等

(1) 担当部局：3の(2)の②と同じ。

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステム及び近畿中国森林管理局ホームページから入札説明書等必要な情報入手すること。

なお、やむを得ない事情等により承諾を得て紙入札方式により入札を予定している者等には下記①から③により入札説明書等必要な情報を交付する。

① 交付期間：令和6年9月24日から令和6年10月29日まで（休日を除く。）の9時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分までを除く。）。

② 交付、閲覧場所：上記(1)と同じ

③ その他：配付資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、持参以外の方法による提出は認めない。

① 電子入札方式による入札の開始は、令和6年10月25日9時00分、締め切りは令和6年10月30日10時00分。

② 紙入札方式による入札の場合は、③の開札日に入札書を持参し、近畿中国森林管理局4階大会議室Bにおいて令和6年10月30日10時00分に入札すること。

③ 開札は、令和6年10月30日10時15分に近畿中国森林管理局4階大会議室Bにおいて行う。

④ 紙入札方式による入札の場合は、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写しを持参し、入札前に確認を受けること。なお、代理人が入札する場合は、委任状をあわせて持参し、入札前に確認を受けること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金：免除

② 契約保証金：納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア 利付き国債の提供

イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書（様式は自由）を電子入札システムにより提出すること。支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式により入札する場合は、入札書とともに工事費内訳書（様式は自由）を提出すること。

なお、当該工事費内訳書未提出の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

① 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

② 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。

③ 支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格がない者に該当する。

④ 上記①の場合には、「工事請負契約指名停止等措置要領」第1第1項の規定に基づく指名停止又は第10の規定に基づく書面若しくは口頭での警告若しくは注意の喚起を行うことがある。

(5) 配置予定主任技術者等の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定主任技術者等の変更は認められない。

(6) 契約書作成の要否：要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口：上記3の(2)の②と同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）」（令和5年6月）による。

(10) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められる場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(11) 建設業者においては、建設業法上、その営業所ごとに専任の技術者を置くことになっており、工事の主任技術者等は原則兼務できないことに留意すること。

(12) 下請契約からの社会保険等未加入建設業者の排除等について

工事の施工のために請負契約を締結する工事において、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請負人とはしないものとする。

ただし、受注者は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる場合がある。この場合の要件、手続き並びに違約罰等については、入札説明書等による。

(13) 本工事請負契約における契約約款は、近畿中国森林管理局ホームページの「国有林野事業工事請負契約約款（令和6年4月12日以降に入札契約手続きを開始する工事の請負契約から

適用)」をダウンロードすること。

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とする。

お知らせ

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、近畿中国森林管理局のホームページ「[発注者綱紀保持対策](#)」をご覧ください。

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。

(別添 1)

### 競争参加資格確認結果通知書

- 1 業務名 桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事(近畿中国森林管理局)
- 2 所属事務所 近畿中国森林管理局
- 3 入札公告日 令和6年9月24日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和6年10月15日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
ホーチキサービス(株)	無	入札公告2の(5)に記載の配置予定の技術者が有する資格の確認ができなかったこと、及び入札公告2の(5)に記載の本店、営業所等の専任技術者として登録されている者でないことの確認ができなかったため。
小川電機工事(株)	有	
(株)タイコーテック	無	入札公告2の(5)に記載の配置予定技術者の同種工事の経験が確認できなかったこと、及び入札公告4の(5)に記載の入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できなかったため。

## 入札筆記書

調達案件番号

003805001020240025

調達案件名称

桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事(近畿中国森林管理局)

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
小川電機工事(株)	紙業者	16,970,000	落札

結果

落札者決定

入札執行月日

令和06年10月30日

部署

近畿中国森林管理局

入札書比較価格 (税抜き) 20,000,000

予定価格 (税込み) 22,000,000

調査基準価格 (税抜き) 18,400,000

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

筒井 尚

立会・確認担当署名

山本 梓

赤塚 栄治

令和6年度

工事名 桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事

## 建築工事積算内訳書

工 期 本工事の完成期日は令和7年2月28日とする

---

施工場所 大阪府大阪市北区天満橋1-8-75 桜ノ宮合同庁舎

---

近畿中国森林管理局

---

桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事の予定価格積算内訳

金20,000,000円（税抜き）

（種目内訳）

種別	規格	数量	単位	単価	金額	備考
I.直接工事費						
A 機器		1	式		10,000,000	
B 工事費		1	式		5,820,000	
C 手続等		1	式		1,000,000	
計					16,820,000	
II.諸経費						
計					3,180,000	
合計					20,000,000	

(種目内訳)

種別	規格	数量	単位	単価	金額	備考
I.直接工事費						
A 機器						
a R G受信機	受信機・中継ユニット・消耗品等を含む	1	式	10,000,000	10,000,000	
小計					10,000,000	
B 工事費						
a 更新機器入替	既設躯体扉更新を含む	1	式	2,880,000	2,880,000	
b 既設受信機撤去		1	式	940,000	940,000	
c 既設回路調整		1	式	500,000	500,000	
d システム調整費		1	式	1,000,000	1,000,000	
d 調整・試験費		1	式	500,000	500,000	
小計					5,820,000	
C 手続等						
a 法定手続・立会検査費		1	式	1,000,000	1,000,000	
小計					1,000,000	

## 低価格入札調査表

1 工事名 桜ノ宮合同庁舎自動火災報知設備更新工事

2 1番札入札者 小川電機工事株式会社

3 説明資料審査結果

	項 目	審 査 内 容
様式 1	当該価格で入札した理由	主な理由として、経験豊富な人材配置により、1,430千円の経費縮減は可能である。
様式 2 - 1	積算内訳書	積算における費用等の直接工事費及び現場管理費の内訳については、適切である。
様式 2 - 2	一般管理費等の内訳書	一般管理費の項目別金額については適切である。
様式 3 - 1	手持ち工事の状況 (対象工事現場付近)	手持ち工事は無し。
様式 3 - 2	手持ち工事の状況 (対象工事関連)	手持ち工事は無し。
様式 4	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との地理的關係	工事箇所: 大阪府大阪市北区天満橋 事務所: 大阪府交野市星田 (距離28km、片道37分)
様式 5 - 1	手持ち資材の状況	手持ち資材は無し。
様式 5 - 2	資材購入予定先一覧	長年取引のある資材業者にて調達しており、購入価格も確定されており、その履行は確実。
様式 6	手持ち機械の状況	発電機: 2台保有
様式 7	労務者等の具体的供給見通し	自社社員: 3名 協力会社: 31名確保
様式 8	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者	自動火災報知器設備機器取替工事 発注者: 神戸地方法務局
様式 9	経営内容 (決算報告書)	別紙流動性分析のとおりであり、経営状況は特に問題ない。
<b>総合判断</b>	上記の審査内容から、当該入札価格でも安全で良質な施工を行うことが出来ると判断する。  令和6年11月6日 経理課長	

※審査の対象としない項目は、審査内容欄に「審査対象外」と記載すること。